



かつなりくん

かりや

K

市議会

だより

〈第167号〉

～刈谷市議会は、議会基本条例に基づき、「市民に開かれた議会」・「市民に信頼される議会」を目指して議会活性化に取り組んでいます～



令和3年度決算を認定



さわたり 猿渡公園(ミササガパーク) デイキャンプ施設を設置し、さらに心躍る公園へ!!

主な記事	ページ
令和3年度決算 議決した議案	2～3
委員会の動き	4～5
一般質問	6～8

9月定例会のあらまし

この定例会は8月31日に招集され、会期23日間で、9月22日に閉会しました。今回は議案など34件が提出されました。

◆8月31日 本会議
(議案の大綱説明)
市長による議案の大綱説明

◆8月31日～9月2日 本会議
(一般質問)
16人の議員による一般質問

◆2日 本会議
(議案説明・審議、委員会付託)
令和3年度刈谷市一般会計継続費の精算についてなど3件の報告を了承

◆21日 決算審査特別委員会、予算審査特別委員会
決算議案及び補正予算議案を採決

◆22日 本会議(採決)
議案は全て原案可決及び原案認定

◆令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)が追加上程され原案可決

◆令和3年度刈谷市一般会計歳入歳出決算認定についてなど8議案を決算審査特別委員会に付託

◆令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)が追加上程され原案可決(意見書の全文は5ページ)に付託

◆令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)が追加上程され原案可決(意見書の全文は5ページ)に付託

◆令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)が追加上程され原案可決(意見書の全文は5ページ)に付託

◆令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)が追加上程され原案可決(意見書の全文は5ページ)に付託

◆令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)が追加上程され原案可決(意見書の全文は5ページ)に付託

◆令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)が追加上程され原案可決(意見書の全文は5ページ)に付託

12月定例会の開催予定

- 11月18日(金)議会運営委員会(運営を協議)
- 30日(水)本会議(開会、一般質問など)
- 12月1日(木)本会議(一般質問など)
- 2日(金)本会議(一般質問、議案説明など)
予算審査特別委員会
- 6日(火)企画総務委員会
- 7日(水)福祉産業委員会
- 8日(木)建設委員会
- 9日(金)市民文教委員会
- 15日(木)予算審査特別委員会
議会運営委員会(運営を協議)
- 16日(金)本会議(委員長報告、採決など)

各会議は10時から17時まで(進行状況などにより、変更する場合があります)。傍聴の際は、当日次の受付へ。
 本会議：市役所10階、傍聴受付
 委員会：市役所9階、議会事務局受付

○託児を希望される方へ(生後6か月以上の未就学児、先着順)
 臨時保育室「カンガルールーム」を御利用いただけます。
 傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。

○手話通訳・要約筆記を希望される方へ
 傍聴希望日の1週間前までに議会事務局へ御連絡ください。

○一般質問KATCH放送(地上デジタル112チャンネル)
 12月5日(月)、7日(水)、9日(金)でいずれも10時から。
 詳しくはチャンネルガイドを御覧ください。



議案審議

(要約して掲載しています)

決算議案

令和3年度決算を認定 一般会計で歳入が歳出を76億円上回る

本会議での説明後、全議員で構成する決算審査特別委員会を設置しました。さらに、企画総務、福祉産業、建設、市民文教の4分科会を設置しました。分科会では代表監査委員の出席の下、審査を行いました。

21日の決算審査特別委員会では、分科会での審査結果を踏まえ、採決を行いました。



加藤清美代表監査委員による意見陳述

一般会計、国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計について、刈谷城一部復元の見直しを図られなかったこと、国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度に反対の立場であることなどから反対との意見がありました。採決しました結果、賛成多数により、いずれも原案のとおり認定することに決定しました。そのほかの決算議案については、反対意見はなく原案のとおり認定しました。

主な質疑項目

■特殊詐欺対策事業



振込詐欺等の被害から市民を守る不審電話防止装置

問 不審電話防止装置の累計販売台数、目標値及び今後の方針はどのようか。

答 不審電話防止装置の事業を開始した平成28年7月から令和4年8月末までの累計販売台数は1341台で、目標値は、年間販売台数200台を見込んでいます。不審電話防止装置の普及は、特殊詐欺対策として有効な施策だと考えており、引き続き積極的な普及促進に努めています。

問 不審電話防止装置について、市役所だけでなく、市内のどこでも購入できるように補助制度を検討してはどうか。

答 本市が実施している不審電話防止装置の販売は、市が一部負担をすることにより対象者に2000円で販売しており、市役所での直接販売のほうが、他市と比較して、市民の金銭的な負担は少ないと考えています。また、通常の取扱窓口は、市役所のくらし安心課のみだが、令

和3年度から富士松支所などで出張販売を実施しており、地域での出張販売なども検討しながら、市民が利用しやすい方策を調査・研究していく。

■飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業

問 商品券と比べて事務手数料はどうなっているか。

答 令和2年度に実施したプレミアム商品券事業は約3800万円、3年度に実施した地域応援商品券事業は約5300万円の事務手数料であったのに対し、飲食店応援キャッシュレス決済ポイント還元事業は約180万円であり、商品券事業に比べて大幅に事務手数料を抑えることができた。

■都市交通計画調査推進事業

問 自転車活用推進計画の検討とあるが内容はどのようか。

答 市の現状と課題として、市内を移動する際に自転車を利用する割合が低いことや、自転車の事故件数は減少傾向にあるものの、16歳以上の若者や65歳以上の高齢者において事故の割合が高いことなどを整理した。また、課題解決のため、自転車通行空間の整備や交通安全意識の向上等といった必要な取組を検討するとともに、自転車活用推進のための基本方針(案)と



手軽なキャッシュレス決済でポイント還元と飲食店の応援を



安全に通行できる自転車通行空間の整備

して、「利用環境の形成」、「利用の拡大」、「安全利用の促進」の3つを設定した。

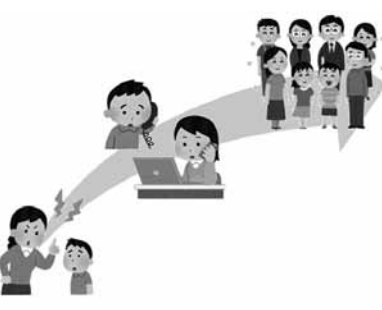
■家庭児童相談システム導入事業

問 システムの導入時期はいつか。

答 令和3年4月から導入準備に取りかかり、7月にプロポール方式により業者選定を行った後、システム開発を進め、4年2月末から運用を開始している。

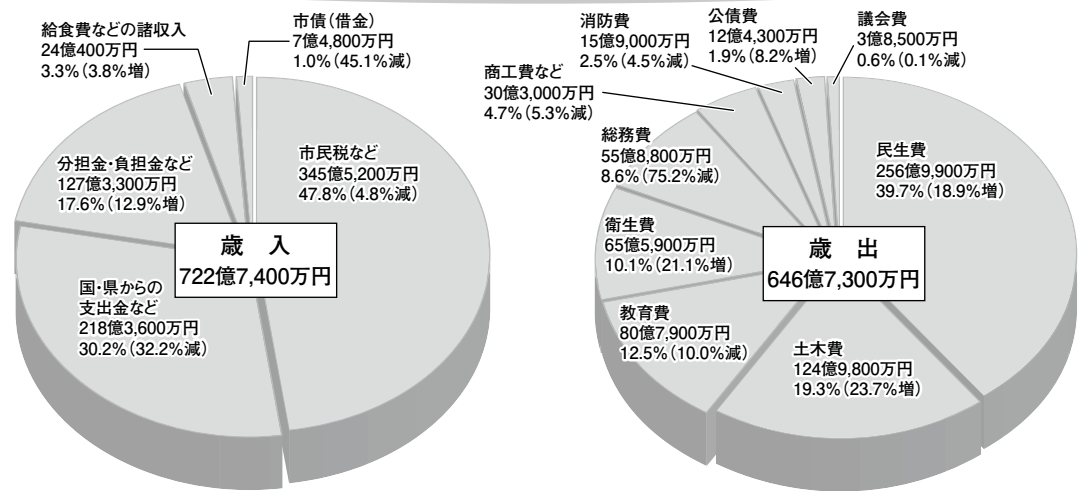
問 システムを導入した効果と現状の運用はどのようか。

答 相談を受けた際、システム上で住民基本台帳情報等と各種相談記録を漏れなく確認することが可能となった。その結果、調査や情報収集に要する時間が短縮され、速やかにその後の支援方針の検討に移行できるとともに、情報の集約により個々の家庭の支援強化につながった。



家庭児童相談業務の迅速化を図り、切れ目ない支援を

一般会計の内訳 (前決算年度対比)



〈国・県からの支出金などの内訳〉

国庫支出金、県支出金、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

〈分担金・負担金などの内訳〉

分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

〈商工費などの内訳〉

商工費、農林水産業費、労働費、災害復旧費、諸支出金、予備費

(注) それぞれの数字は四捨五入等してそろえたため、総額や割合は一致していません。

各会計別の決算額

一般会計・特別会計の決算額

会計名	歳入 (前決算年度対比)	歳出 (前決算年度対比)	形式収支 (歳入歳出差引額)
一般会計	722億7,400万円 (▲13.4%)	646億7,300万円 (▲13.8%)	76億100万円
特別会計	239億2,100万円 (+0.1%)	219億3,500万円 (+2.3%)	19億8,600万円
刈谷小垣江駅東部土地区画整理事業	9億7,600万円 (▲18.3%)	9,500万円 (▲64.1%)	8億8,100万円
刈谷野田北部土地区画整理事業	1億6,300万円 (▲13.1%)	3,100万円 (+26.8%)	1億3,200万円
国民健康保険	116億6,600万円 (+1.1%)	109億4,500万円 (+3.0%)	7億2,100万円
後期高齢者医療	19億7,900万円 (+1.4%)	19億7,600万円 (+1.5%)	300万円
介護保険	91億3,700万円 (+1.2%)	88億8,800万円 (+3.5%)	2億4,900万円

企業会計の決算額

会計名	区分	収入 (前決算年度対比)	支出 (前決算年度対比)
水道事業	収益的	28億9,900万円 (▲0.1%)	28億7,700万円 (+1.7%)
	資本的	5億9,200万円 (+27.2%)	11億6,600万円 (+27.8%)
下水道事業	収益的	35億2,600万円 (+0.4%)	34億5,700万円 (▲0.6%)
	資本的	13億5,100万円 (+27.7%)	20億8,100万円 (+14.8%)

※百万単位で四捨五入等しています

市民1人につき5,000円分の商品券を配付 (地域応援商品券事業)

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、外出自粛などの影響を受けた地域の店舗や市民生活を応援するため、市民1人につき5,000円分の「刈谷市地域応援商品券」(1,000円×5枚)を全世帯宛てに配付しました。

【交付者数】 149,548人
【交付額】 747,740,000円



三世同居等に対する住宅支援を実施 (三世同居等住宅支援事業)

子育て世帯が安心して生活できるよう、世代間で助け合える三世同居または近居するための住宅取得等の費用の一部を補助しました。



【対象者】 15歳以下の孫、その親、孫の祖父母または曾祖父母の三世代で同居または近居する人

【補助件数】 19件

福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置 (防災備蓄倉庫整備事業)

福祉避難所に防災備蓄倉庫を設置し、備蓄品を配備したことにより、災害時の要配慮者への支援体制の強化を図りました。



【設置場所】
・刈谷特別支援学校 (小垣江町)
・社会福祉法人観寿々会
ハロポンズ (井ヶ谷町)

乳幼児健診の際に健診サポーターによる 育児支援を実施

(多胎家庭等支援事業)

保健センターでの4か月児、1歳6か月児健康診査を受ける多胎児や健診対象児の1歳6か月未満の兄弟姉妹の保護者で希望する方へサポーターを派遣し、健康診査時に子供の抱っこや荷物運びなどの支援を行いました。



魅力あふれる公園を目指し、 市民参加型ワークショップを開催 (魅力あふれる公園づくり事業)

本市の魅力を発信する洲原公園、岩ヶ池公園、刈谷市総合運動公園、亀城公園、フローラルガーデンよさみの5つの公園を対象に、各公園の特徴を生かした将来構想の策定に向けて、有識者の方々から構成される構想策定委員会や一般公募をはじめとした市民参加型のワークショップを開催しました。



刈谷駅北地区地域交流施設を設置 (刈谷駅周辺整備事業)

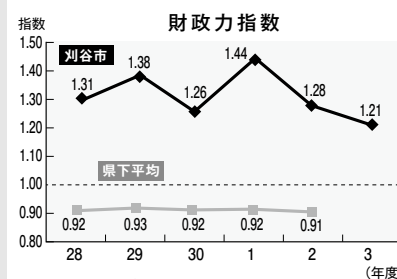
刈谷駅周辺地域のまちのにぎわいの創出に寄与するとともに、地域の連帯及び交流の促進を図るため、刈谷駅北地区地域交流施設を設置しました。



監査委員の意見(要旨)

Ⅱ 一般会計・特別会計Ⅱ

令和3年度の財政状況を財政指標で見ると、財政力指数は1.21、経常収支比率は84.9%、実質公債費比率は△2.2%で、いずれも本市の財政が健全であることを示している。しかしながら、原材料価格の高騰など経済の下振れリスクが懸念されており、市税を中心とした歳入の減収や、民生費や教育費など重点施策に対する歳出の増加を踏まえると、動向を注視していく必要がある。



※財政力指数
自治体の財政力の能力を示す数値
“1”を超えるほど財政が健全である

今後の行政経営について、感染拡大防止と経済活動活性化の両立を図り、スピード感を持って必要な支援策を継続していくことが求められる。また、自然災害においては、巨大地震の発生や想定を超える豪雨など甚大な被害が発生することが懸念されており、災害に強いまちづくりに向け市民の暮らしを守る取組を強化していくことが望まれている。

令和3年度末には、刈谷ハイウェイオアシスにおいてスマートインターチェンジが開通し、周辺道路の整備も進められ、産業の生産性の向上や交通渋滞の緩和、周辺地域の活性化などが期待されている。また、ウイズコロナ、ポストコロナを見据え、将来にわたって持続可能なまちづくりを行うため、デジタル化や脱炭素社会の実現に向けた取組を推進し、市民、事業者と協働して実効性のある事業を展開していただきたい。令和4年度は、まちづくりのビジョンや将来都市像を示す「第8次刈谷市総合計画」が策定される。大きく変わろうとしている社会経済情勢の変化を踏まえ、刈谷市の未来を切り拓く最上位計画として柔軟かつ迅速な施策の推進を図りたい。市民の声に耳を傾けながら一人が輝く安心快適な産業文化都市の実現を目指し、より一層発展することを期待する。

Ⅱ 水道事業会計Ⅱ

令和3年度の純損益は前年度の144.6万5千円の純利益から451.1万5千円の純損失へ転じている。財政状況について主要な経営指標を見ると、経営の健全性・効率性を示す指標として経常収支比率は98.3%、料金回収率は93.2%で、それぞれ100%を下回っており、適切な料金収入の確保に努めることが求められる。節水型社会の進展等により、料金収入の大幅な増加は見込めない中、配水管施設等の修繕や更新、水道管路の耐震化などは引き続き計画的に進める必要があり、大規模災害による施設の被災を最小限に抑え、飲料水を確保するなど災害時の体制強化が求められる。今後も継続的に安定した事業運営を行うため、事務の効率化による経費の削減を図り、収支バランスに注視した経営の健全化に努められたい。

Ⅱ 下水道事業会計Ⅱ

営業収支では営業損失となっているが、営業外収支では前年度に続き経常利益が生じており、純利益は247.2万5千円となっている。主要な経営指標を見ると、経常収支比率は100.8%で、健全性を保っているが、経費回収率は81.8%で、適正化に向けた取組が必要である。下水道は快適な市民生活を支える大切なライフラインであり、台風や集中豪雨、巨大地震等の自然災害により、重大な影響が及ぼされることのないよう耐震化対策を継続して実施する必要がある。下水道事業の運営に当たっては、使用者負担の期間的公平性の観点を持ち、事務事業の効率化による経費の削減、水洗化率の向上による営業収益の増加等に努めながら、計画的に事業を進めていただきたい。

条例議案

■猿渡公園条例の制定について
 問 猿渡公園（ミサガパーク）の将来像をどのように考えているのか。

答 猿渡公園の将来像や公園の未来については、公園の特徴や魅力を生かしながら、豊かな緑の中、幅広い世代の皆様が健康づくりやバーベキュー、美しい花の鑑賞、イベントなどを楽しんでいる、笑顔あふれる憩いの場としての公園をイメージしており、今後も現在の利用のイメージと大きく変わることはないと考えている。

■公平委員会委員の選任について
 令和4年9月30日で任期満了となるので、次の方を選任することに同意しました。

■固定資産評価審査委員会委員の選任について
 令和4年9月30日で任期満了となるので、次の方を選任することに同意しました。

神谷 美紀子 氏 (任期4年) 東境町

杉浦 信一郎 氏 (任期3年) 半城土西町

■教育委員会教育長の選任について
 令和4年9月30日で任期満了となるので、次の方を選任することに同意しました。

金原 宏 氏 (任期3年) 半城土町

■教育委員会委員の選任について
 令和4年9月30日で任期満了となるので、次の方を選任することに同意しました。

鶴田 英孝 氏 (任期4年) 今岡町

補正予算議案

全議員で構成する予算審査特別委員会を経て、関係する分科会で審査しました。

9月21日に再度予算審査特別委員会を開催し、各分科会での審査結果について各委員長から報告を受け、22日の本会議においていずれも原案のとおり可決しました。

また、同日、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業などに関する令和4年度刈谷市一般会計補正予算議案（第5号）が追加上程され、原案のとおり可決しました。

補正する額（一般会計）
 20億7233万9千円

補正後の予算総額（一般会計）
 630億6629万3千円

補正後の予算総額（全会計）
 976億3803万4千円

【主な事業】

水田農業構造改革対策事業

問 今回の拡充の内容はどのようなか。

答 国際的に価格が高騰している小麦の安定供給体制を構築し、外国産から国産への切替えを進めるため、国が実施する国産小麦産地生産性向上事業を活用し、生産体制の強化を図るものである。対象となる作物は、水田に作付けする小麦や大麦で、生産性向上に必要な営農技術や機械・施設の導入、小麦等の生産の拡大が補助対象となる。

問 補助金は具体的に何をやるか。

答 先進的な営農技術として、圃場の排水性を改善するための通水空洞の成型や、ドローンによる農薬や肥料の散布などの作業の省力化、生産性向上に必要なトラクターや麦用播種機などの農業用機械の導入等を行った場合、作付増加面積に応じて補助金が交付される。

問 市民館施設改修事業

問 市民館のLED化工事による費用対効果はどのようなか。

答 LEDの消費電力は、蛍光灯の3分の1、白熱電球の6分の1と言われているので、照明器具にかかる電気代の大幅な削減が見込まれると考えている。また、LEDランプは長寿命であることから、蛍光灯や電球のように球切れで数年ごとに交換をする必要がないため、施設管理者である地域の方の作業面、

費用面の負担の軽減を図ることができると考えている。



市民館のLED化により施設管理の負担軽減

※市民の方等から貴重な御寄附を頂きました。補正予算に計上し、活用させていただきます。

- ・心身障害者福祉事業費寄附金 4万5千円
- ・児童福祉事業費寄附金 40万円
- ・緑化推進事業費寄附金 3万円
- ・公園事業費寄附金 106万5千円
- ・図書館事業費寄附金 5万円

陳情の結果

今回市民の皆さん等から提出された陳情3件は、関係する委員会で審査した結果、2件が採択、1件が不採択となりました。採択された陳情に伴う意見書は本会議最終日に全会一致で可決し、関係機関に送付しました。（意見書の全文は5ページに掲載）

【採択】

- ▼定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める陳情
- ▼国の私学助成の拡充に関する意見書の提出を求める陳情

【不採択】

- ▼女性議員の立候補者を増やす施策を求める陳情

委員会の動き

委員会では、議案、請願、陳情の審査のほか、主に次のことについて、質問などがありました。

企画総務委員会

市民意識調査の結果

問 回収率の推移は。

答 平成30年度が54・2%、令和2年度が65・3%、今回が67・8%と向上している。

問 回収率向上の理由は。

答 令和2年度の調査から、従来どおりの紙による回答に加え、インターネットによる回答を導入したことによるものと捉えている。

問 回収率をより上げるには。

答 インターネットの回答画面を回答しやすいデザインに改善するなど利便性の向上を図る。

その他「地域の犯罪抑止」「第11次刈谷市交通安全計画」などがありました。

福祉産業委員会

生ごみ処理機購入費補助制度

問 生ごみ処理機購入費補助制度の内容は。

答 市内に住所を有する人が、市内の販売指定店で生ごみ処理機等を購入した費用を補助するもので、補助率はいずれも販売価格の2分の1、補助上限額は、生ごみ処理機が3万円、コンポスト容器が5千円である。

問 本制度を導入する意義は。

答 各家庭において生ごみ処理機等の導入を促し、焼却処理される生ごみの減量を図るとともに、市民の生ごみ減量意識の向上が図られると考えている。その他「介護認定」「難聴者のケア」などがありました。

建設委員会

魅力あふれる公園づくり構想策定に向けた取組

問 市民公園づくり会議は、どのように行われたか。

答 市民公園づくり会議は、公園ごとに二、三グループで、1グループ5人から7人によるグループワークを行った。会議は、洲原公園と岩ヶ池公園を北部地区、総合運動公園と亀城公園を中部地区、フローラルガーデンよさみを南部地区として、3地区に分けて、初回と成果の発表会は合同で、策定作業の時には地区ごとに開催した。

その他「第4次刈谷市都市計画マスタープラン」「公園等愛護会」などがありました。

市民文教委員会

学校の部活動の地域への移行

問 部活動指導者の外部委託の状況は。

答 様々な種目で外部指導者の方々に専門的な指導をしていただいております。令和4年度は、33人を活用している。

問 移行化のメリットは。

答 各競技の専門的な指導が行える指導者を活用することで、子供たちがより専門性の高い指導を受けられるようになること、地域の指導者が増えることで、部活動指導による教員の負担が軽減されることが期待できる。その他「給食の残食」「臨時

公平委員会とは…
 地方公共団体職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するために置かれる機関です。
 固定資産評価審査委員会とは…
 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服申立てについて、審査決定をする機関です。
 教育委員会とは…
 学校の設置及び管理に関することや、教員の人事についてなど、教育行政を執行するために置かれる機関です。

議決結果一覧表

(※)：賛否が分かれたもの

Table with 2 columns: 議案名 (Proposal Name) and 議決結果 (Decision Result). Includes items like '令和3年度刈谷市一般会計継続費の精算について' and '令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第5号)'.

9月定例会提出議案の賛否

賛否が分かれたものについて掲載します。(○：賛成 ×：反対)

Table with 22 columns (議員名) and 10 rows (議案名). Columns include names like 佐原 充恭, 中嶋 祥元, etc. Rows include '刈谷市都市公園条例の一部改正について' and '令和4年度刈谷市一般会計補正予算(第1号)'.

定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書

未来を担う子供たちが夢や希望を持ち、健やかに成長していくことは、全ての国民の切なる願いである。しかし、学校現場では子供たちの健全育成に向けて、真摯に教育活動に取り組んでいるものの、特別な支援や日本語教育を必要とする子供も多く、一人一人に応じた適切な支援を行うための十分な時間が確保できないなどの課題にも直面している。

また、子供たちが全国どこに住んでいても、均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請である。しかし、三位一体改革により、義務教育費国庫負担制度の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられたままであり、地方公共団体の財政は圧迫されている。

国の私学助成の拡充に関する意見書

私立学校は、国公立学校とともに公教育の場として重要な役割を担っており、国においても、昭和50年に学費の公私間格差是正を目的とした私立学校振興助成法を制定し、各種助成措置が講じられてきた。

令和2年度から、年収590万円未満世帯まで授業料平均額の無償化が実施され、愛知県においては就学支援金の増額分を全額活用して、年収720万円未満世帯まで授業料と入学金の無償化を実現することができた。

しかしそれでもなお、年収910万円未満の世帯まで無償化され、それ以上の家庭でも年間約12万円の学費で通うことのできる公立高校と比べて、私立高校生のいる世帯にはまだ大きな学費負担が残されている。

愛知県では高校生3人に1人が私立に通っており、約90%が進学する高校教育において、学費の公私格差是正「教育の公平」は全ての子供と父母の切実な願いであり、その土台となる国の就学支援金制度の拡充は引き続き重要な課題となっている。

加えて、財政が不安定な私立が公立と同一水準の教育条件を確保していくためには、私学助成の国庫補助と地方交付税交付金による経常費助成の国基準単価を来年度も引き続き拡充していくことが求められる。

よって、当議会は政府に対し、「就学支援金」を一層拡充するとともに、私立学校の公称格差を是正するために「就学支援金」を一層拡充するとともに、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高等学校以下以下の国庫補助金と、それに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高等学校以下以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

令和4年9月22日

刈谷市議会

一般質問

市政のつらさを問う

この定例会では、8月31日から9月2日までの3日間で16人が登壇し、34項目にわたり、市政について一般質問が行われました。主な項目について要約し、掲載します。

質問項目（発言順） ※…掲載した項目

星野 雅春 議員

- 1 暑さ対策について
- 2 スポーツ振興について
- ※3 自損行為統計が示すものについて

牛田 清博 議員

- 1 新型コロナウイルス第7波の現状と対策について
- 2 暮らしと仕事、地域の願い・協同労働について
- ※3 女性、高齢者、地元経済等を生かす地域交通について
- ※4 旧統一教会に関係する団体からの要請と対応について

上田 昌哉 議員

- ※1 刈谷市の農業について
- 2 刈谷市の児童・生徒について

山本 シモ子 議員

- 1 公職選挙法に基づく選挙活動について
- 2 安倍元首相の「国葬」問題について
- 3 豊かに学ぶ教育の充実について
- ※4 市民の暮らしを豊かにする諸施策について

蜂須賀 信明 議員

- ※1 第4次刈谷市地域福祉計画について
- 鈴木 浩二 議員
- ※1 住み続けられるまちづくりについて

渡邊 妙美 議員

- ※1 一市民スポーツについて
- 2 ギフテッド児について

鈴木 絹男 議員

- ※1 刈谷豊田総合病院について
- 2 刈谷野田北部土地区画整理事業について

白土 美恵子 議員

- 1 女性の活躍推進について
- ※2 福祉施策の充実について

葛原 祐季 議員

- ※1 障がい者の情報取得利用及び意思疎通に係る施策について

黒川 智明 議員

- 1 刈谷市のICTの危機管理について
- ※2 刈谷市の防災・減災の取組について

質問・答弁がホームページから御覧になれます。「刈谷市議会」で検索し、「議会映像を見る」をクリックしてください。



星野 雅春 議員

自殺対策への取組に力を注いでいくべき!!

令和3年の自損行為による救急搬送の件数は、

本市において、自損行為により救急搬送された方が52人、そのうち亡くなられた方が15人である。

自損行為の統計をどのようにかしているのか。

本市における自殺者数の統計は、国が公表する地域における自殺の基礎資料を用い、国や県との比較、性別、年齢別、職業別の分析を行い、各種自殺対策への取組に生かしている。

病院カウンセリング、ゲートキーパー等へのつなぎ、アウトリーチも含めた取組は、

本市では、自殺対策を支

牛田 清博 議員

旧統一協会とその関係団体との市長の関わりは

旧統一協会とその関係団体からの会議等の出席依頼は全て断り、祝文は4件送ったとのことだが、寄附はあったのか。

関係があると思われる団体からの寄附はない。

なぜ祝文を送付したのか。

当時、旧統一協会と関係のある団体との認識はなく、依頼者からの要望もあり、祝文を出している。

今後の対応は、

今後は、主催者並びに関

上田 昌哉 議員

安定的に水が供給され農業が安心して続けられる環境を!!

明治用水頭首工の漏水事故後、現在は全地域に通水され平常どおりになりつつある。事故に対する農家からの意見や市の対応についてはどうだったか。

（主な答弁者…福祉健康部長）

える人材としてゲートキーパーを養成し、各種相談窓口へつなぐための情報発信、啓発等の取組を実施している。今後、自殺未遂者が医療機関から行政や地域のゲートキーパー、各種相談窓口へつながるよう、連携を深めていく。

各種相談窓口へつながる連携を深める



（主な答弁者…企画財政部長）

係団体、またその開催内容について、事前の把握を徹底し、一切関係を持たないようにする。

地域交通は市民が出掛けなくなり、健康増進や市内経済活性化、環境負荷低減、交通面の安全性等、総合的效果を生み出すことが大切である。その効果をクロスセクターベネフィットと言うが、市はどう考えるか。

地域交通がもたらす効果は、市民の暮らしにおける幅広い効果につながると考えている。

断水の影響で田植等ができませんなどの意見をいただき、配水場などで水の提供を行った。また、農作物の栽培に影響を受けた耕作者等に対し、見舞金を

支給した。

明治用水のパイプラインの老朽化の状況はどうか。

昭和40年代に施工された初期の路線は老朽化が進んでいるため、順次、修繕工事などの対応を行っている。

刈谷市にとって農業の位

山本 シモ子 議員

コロナ禍・物価高騰の暮らし応援の施策を!!

コロナ禍に続き、諸物価の値上げは市民生活を直撃している。苦しい生活によって住民税を滞納せざるを得ない人もいる中、企業に対する法人市民税の標準税率6.0%から8.4%までのうち6.0%で、減額をしているが、それはなぜか。

法人市民税については、市内法人の転出や、本市への進出を検討している法人への影響が懸念されるため、税率の引上げは考えていない。

蜂須賀 信明 議員

民生委員・児童委員の活動内容が広く理解されるような対応を!!

民生委員・児童委員は社会福祉増進のため、地域住民の立場から生活や福祉全般に関する相談や援助活動の大切なパイプ役として、献身的に取り組みされている。活動内容が住民に理解されるための行政の対応は、

民生委員と協力し、5月の「民生委員・児童委員の日」に合わせ、市民だよりで活動内容の紹介を行うほか、一目で伝わるよう、デザインを工夫したリーフレットを作成している。

高齢者人口が増える中、民生委員の成り手不足が深刻である。定数160人からの増員が望まれるが、市の所見は、

今年度の再選も欠員なく委

置つけをどう考えているか。

地域の食料生産という重要な役割を担うとともに、農地も遊水的機能や景観形成など大きな役割を果たしていることから、今後も農業、商業、工業のバランスが取れたまちづくりを進めたい。

水道料金基本料免除の施策については、今後も物価上昇が続くことは明らかであり、令和4年度中は継続するべきである。その中で6か月分免除とした市の考えは、

水道料金基本料の免除は、原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響による社会・経済の先行きが不透明であることから、一定期間の支援が必要であると判断し、6か月分免除とした。

（主な答弁者…福祉健康部長）

嘱が行われる予定であるが、全国的に成り手不足について課題であると認識しており、活動の魅力ややりがいを広く発信していくなど、定数確保に努めていく必要があると考えている。また、次期改選では定員を1名増員し、161人としている。



地域の身近な相談役として活躍する民生委員

鈴木 正人 議員

※1 全国学力学習状況調査の結果について
2 住吉小学校擁壁改修事業について

城内 志津 議員

※1 地域共生社会の実現について
2 学校図書館の活用について
3 スクールソーシャルワーカーの配置について
4 平和行政のあり方について

松永 寿 議員

※1 人と動物の共生社会について
2 害虫・害獣駆除の相談対応について

稲垣 雅弘 議員

※1 農業の経営支援と基盤整備について

谷口 睦生 議員

※1 カーボンニュートラル達成への施策について

鈴木 浩二 議員

(主な答弁者・・・都市政策部長)
全国的な人口減少が進む中、新市街地の創出は必要なのか!!
― 転出抑制や定住促進のためにも、新市街地創出は必要と考える ―

問 全国で人口減少が推計される中、第8次総合計画案では、人口増加への諸施策が検討されている。人口が増えなければ、新市街地創出は、将来世代の負担となることもあり得る。目標達成の見込みはあるのか。

答 計画は現在策定中だが、目標人口は出生率向上、転出超過の抑制を図る想定の上で設定しており、若い世代や子育て世代への支援や魅力ある働く場の創出などを重点戦略とし、定住促進を図りたいと考えている。

次期計画を策定中の都市計画マスタープラン



渡邊 妙美 議員

(主な答弁者・・・教育部長)
ホームタウンパートナー制度を生かして刈谷市に盛り上がり!!
― 刈谷市のPRやイメージアップを図りスポーツ振興に努める ―

問 刈谷市のホームタウンパートナー制度の目的や、活動内容は。

答 刈谷市のスポーツ推進及

びイメージアップを図るとともに、スポーツの活性化を目的としている。活動内容としては、広報及び大会会場の確保な

どによりチームの活動を支援し、チームは、本市のPRやスポーツ教室・社会貢献活動などを通じて市民との交流に努めている。

問 認知度向上の取組は。

答 市民だより、HPなどの広報をはじめ、インスタグラムを使った情報発信も行っている。



ホームタウンパートナーチームとの交流で子供たちに素晴らしい経験を

問 当該制度の導入により、市民にメリットはあるのか。

答 ホームタウンパートナーチームの活躍を通じて、刈谷市の知名度向上や、故郷への愛着を感じていただけること、またスポーツ文化の醸成をはじめ、

鈴木 絹男 議員

(主な答弁者・・・市長)
市民病院的な病院である刈谷豊田総合病院の充実!!
― 注意深く見守るとともに、必要に応じ市の意向等を伝えていきたい ―

問 刈谷豊田総合病院はベテラン医師が少なく不安との市民の声があり、医師の定着率は重視していかねばならない。

答 市民病院的病院としての位置づけということで認識しているが、市長、副市長は理事会や運営委員会ですべての意見や要望を伝えていく。

問 刈谷豊田総合病院はありがたい病院であると市民の一人として評価しているが、一方で市民から様々な手厳しい声が届いている。緊張感を持ってみんなで力を合わせ、よりよい病院にしていくことが大事だと考えているが、市の評価は。

答 市としての立場、市民の視点からこの病院がどうあるべきかを念頭に意見・要望を述べている。

答 利用者の声については様々な形で吸い上げ、その対策に取り組んでいただいている。本市の地域医療体制にとって大変重要な病院である。

白土 美恵子 議員

(主な答弁者・・・総務部長)
市役所庁舎の男性用トイレにサニタリーボックスの設置を!!
― 気兼ねなく市役所に来ていただけるよう設置の準備を進める ―

問 尿漏れの原因となる前立腺がんや膀胱がんの罹患患者数の推移は。

答 国立研究開発法人国立がん研究センターの最新のがん統計によると、令和元年度の罹患患者数は前立腺がんが9万4749人、膀胱がんが2万3383人で増加傾向となっている。

問 必要になるそうだが、市役所庁舎における個室トイレへのサニタリーボックスの設置状況は。

問 がんの手術後は外出時におむつや尿漏れパッドの交換が

答 市役所庁舎の男性用トイレへの設置の考えは。

トイレのことを気にせず、気兼ねなく市役所にお越しただけ

葛原 祐季 議員

(主な答弁者・・・福祉健康部長)
障害者の情報アクセスに係る整備推進の取組強化を!!
― 遠隔手話通訳サービス等の新たな取組について調査を進める ―

問 障害者が同一時点で、同一情報を得ることができるような施策を推進する新たな法律が施行された。障害者の情報取得と意思疎通に当たり、どのような配慮と取組が行われているか。また災害発生時の対策は。

答 事前登録していただいた方に市民だよりを音声データとして届けており、ホームページにも掲載している。庁舎の窓口では手話通訳を介して意思疎通を図っている。災害発生時には「あいかり」や防災ラジオなどの複数の媒体により情報発信を行う。

問 情報通信技術が多様化・進化している。他市では音声を利用タイムで文字化する窓口



本庁と支所の連携をオンライン化し利便性を向上

黒川 智明 議員

(主な答弁者・・・生活安全部長)
災害時の要配慮者数を明確にし、共助・公助で対応する仕組みを!!
― 各種の避難方法で対応できるように周知と準備を進めていく ―

問 市内の要配慮者の人数把握と必要な場所の確保の状況は。

答 刈谷市地域防災計画において規定している避難行動に支援が必要な高齢者及び障害者の名簿を作成するための調査を行っているっており、令和3年度における対象者は高齢者が5647人、障害者が19226人で合計7573人である。また、現在、市内には福祉避難所が13か所あり、その受入れ可能人数は介添者を含め約600人である。

問 要配慮者の中で福祉避難所の受入れ対象とならない妊婦や乳児の避難方法について、どのように考えているか。

答 災害時には一般避難所へ



様々な事情を抱えた避難者を想定した避難訓練

鈴木 正人 議員

子供たちの学力向上や地域とのつながりの充実を!!

令和4年度全国学力・学習状況調査における教科に関する調査結果の概要は。

小学校と中学校のいずれも国語、算数・数学、理科の全ての教科において正答率が全国平均を上回っていた。

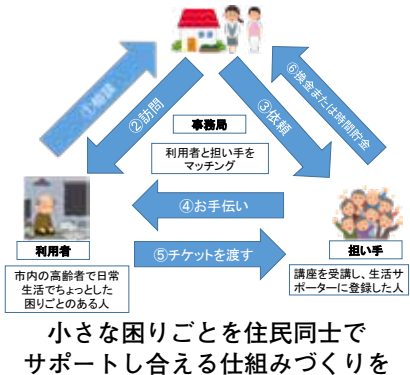
今回の調査を通して明らかになった生活習慣等の課題は。小学校と中学校のいずれも地域行事への参加と地域や社

城内 志津 議員

住民参加型の生活サポート事業で高齢者の困りごとの解決を!!

本市の高齢化率・単身世帯・高齢単身世帯・高齢夫婦世帯の割合は、着実に上昇している。

子ども相談センターがスクールソーシャルワーカーの役割を担っている。拡充を含め、体制についても検討したい。



松永 寿 議員

猫のふん尿被害に対する効果的な取組を!!

猫のふん尿被害の苦情件数と対応状況は。

猫のふん尿被害の苦情件数は、月に一、二件程度で、苦

猫よけ器の案内をしている。

市民の生活環境被害を防止するため、令和4年1月から8台の猫よけ器の貸出しを開始した。

稲垣 雅弘 議員

肥料価格等の高騰で収入の増加が見込めない農業者に支援を!!

肥料等の高騰が農家の収益を圧迫している現状に対する支援策は。

谷口 睦生 議員

電気自動車の普及促進と災害時電源としてEVの蓄電池活用を!!

電気自動車の充電シートの一つとして、滞在先の施設で充電する目的の充電がある。

谷口 睦生 議員

電気自動車の普及促進と災害時電源としてEVの蓄電池活用を!!

災害時に避難所で停電が起きた際の緊急の動力源として、電気自動車の蓄電池の活用を推進すべきと考えるが市の見解は。

避難所の停電対策は市民

令和3年度は1月から3月までで44件、4年度は、7月末時点で、45件である。

国が肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減を行う農業者に対し、肥料コスト増加分の7割について支援金を交付する事業の実施を決定した。

国が肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料の低減を行う農業者に対し、肥料コスト増加分の7割について支援金を交付する事業の実施を決定した。

農業基盤再整備については、対象地区の地権者や耕作者からの要望があれば、圃場の再整備に向け検討を開始する。

生命を守る上で重要である。情報収集のツールとなるスマートフォン等の電源の需要が高まっている。

市内12か所の公共施設に普通充電器を設置



9月定例会における新型コロナウイルス感染症への主な対策

公職選挙法で市議会議員は寄附や年賀状などを出すが禁止されています。



編集後記

かけはし

この審査意見書を参考に、審査特別委員会が審査を行い、採決の結果、令和3年度の決算は賛成多数で認定されました。

経済活動活性化の両立を図り、必要な支援策を継続していくことが求められる。」とありました。